

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績

番号	事業名	事業内容	事業 始期	事業 終期	主な実施状況	効果検証	総事業費	交付金充当額
1	子安のまち出産子育て応援給付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、不安を抱えながら出産を迎えられた子育て世帯を応援するため、国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降令和3年4月1日までに生まれた子どもで令和3年4月1日から同年4月15日の申請期限（他区市町村で出生届を提出した場合は4月30日まで）中に宇美町住民基本台帳に記載のある者に対し、10万円/人の給付を行った。	R3.4	R3.8	子安のまち出産子育て応援給付金：100,000円×3人=300,000円	国の特別定額給付金の対象外だが、コロナ禍において出産を迎えた子育て世帯に対し応援給付金を給付することで出産に対する不安感を軽減することができた。	302,910	302,000
2	学校ICT推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において学校や家庭での切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想の早期実現を目指して、ICT機器の環境整備に合わせ、ICT支援員を派遣してICT活用の推進を図った。	R3.4	R4.3	ICT支援員派遣業務委託料（2名分）：11,748,000円	ICT支援員を小中学校に派遣することで、ICT活用を推進する体制を強化し、学校と家庭での切れ目ない学習環境を提供することができた。	11,748,000	11,748,000
3	学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ配置事業	町内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ児童生徒の学びの保障を行うために学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ配置を行った。	R3.4	R4.3	報酬・費用弁償：9,847,232円 (学習支援員9名、スクール・サポート・スタッフ7名)	学習支援員及びスクールサポートスタッフを配置することで、きめ細やかな学習支援を行い、また、消毒作業等感染対策で増加する教員の業務負担を軽減し、小中学校における学習環境を整えることができた。	9,874,371	9,874,000
4	学校保健特別対策事業費補助金	学校における新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、放課後等においてトイレや手洗い場等の共用部分の消毒作業を実施した。	R3.4	R4.3	消毒業務委託料：9,680,000円	放課後等における消毒業務を委託することで、教員の負担を軽減するとともに、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底することができた。	9,680,000	827,000
5	プレミアム付き商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において売上高が減少した小売店の事業継続を支援するため、毎年行っている本事業の販売額の増額及びプレミアム率の増率を行い、町内での消費喚起を図った。	R3.4	R4.3	商品券販売総額：150,000,000円 町からの補助金決算額：14,955,000円 (15,000,000円×99.7%=14,955,000円 換金率 99.7%)	既存の商品券のプレミアム率の増率を行うことで、町内での消費拡大を図るとともに、小売店の事業継続を支援することができた。	14,955,000	14,955,000
6	キャッシュレス決済推進事業	電子マネーのキャンペーンを活用し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内における消費を喚起するとともに、新たな生活様式に対応した商工業の活性化を図るために店舗等における電子マネー決済の導入の促進を行った。	R3.4	R4.3	売上総額：339,952,615円 キャッシュレス決済推進事業支援業務委託料：65,143,584円	店舗等における電子マネー決済の導入を促すことで、店舗等での接触機会を減少させ、町内における感染拡大の防止を図るとともに、ポイント還元を活用した町内における消費を喚起することができた。	73,950,992	65,574,000
7	スマートフォン講座実施事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により求められる「新しい生活様式」において、行政及び民間サービスのデジタル化が一層加速していくことが見込まれるため、町民を対象にスマートフォン講座を実施した。	R3.4	R4.3	講師謝礼金：520,000円	町民向けスマートフォン講座を実施することで町民のスマートフォン活用を促し、「新しい生活様式」で求められるデジタル化の推進を行うことができた。	603,984	603,000
8	新型コロナウイルス感染防止施設環境対策事業 (役場庁舎等)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染症蔓延の長期化に耐え得る消耗品や備品の購入を行い、感染防止対策環境を整備した。 新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなか、来庁者や職員の感染リスクを軽減するため、本庁舎トイレ、授乳室、議会諸室を中心に無光触媒抗菌コーティング作業を実施した。	R3.4	R4.3	抗菌業務委託料（無光触媒コーティング）：1,144,000円	役場庁舎における抗ウイルス対策を行うことで来庁者と職員の双方の感染防止を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大する中でも行政サービスを継続することができた。	1,206,150	1,206,000
9	上水道基本料金の減免による住民生活・地域経済支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各世帯の家計負担および事業者の経費負担を軽減するため、3か月分の上水道料金の基本料金減免を行った。 また、上水道未使用世帯及び事業所へは減免相当額分のごみ袋を支給し、家計負担の軽減を行った。	R3.6	R3.12	上下水道料金基本料減免額（令和3年8月～10月請求分）：50,861,420円	上下水道料金基本料金の減免もしくはごみ袋の支給を行うことで各世帯及び事業者の経費負担を軽減することができた。	51,478,675	51,302,000
10	避難所環境および資器材収納倉庫整備事業	避難所での感染防止となるための資器材を整えるとともに、これらの大量の資器材の搬出及び収納時に倉庫内で効率よく少人数で作業を行い感染防止を図るため、バッテリーフォークリフトやその他関連資機材の整備を行った。	R3.9	R4.3	機械器具費：3,663,000円 (バッテリーフォークリフト、オゾンガス空気清浄機) 防災備品費：6,539,500円 (ベルトパーテーション、屋外テント、キャタピラー式台車) 消耗品費：1,148,708円 (二酸化炭素濃度測定器、除菌マット)	避難所での感染防止に必要な資機材とその管理をするための器具を整備することで、避難所及び避難所設営時の感染を防止することができた。	11,901,241	11,351,000
11	確定申告会場感染防止対策事業	確定申告時における来庁者の密の状態を回避するため、申請を予約制とし、この予約を受け付けるコールセンター業務を委託するとともに、予約制の周知、会場の感染防止のための消耗品を整備を行った。	R3.9	R4.3	確定申告相談予約コールセンター業務委託料：3,190,000円	確定申告受付を予約制で運用することで確定申告会場の密状態を回避し、感染拡大防止対策を行うことができた。	3,220,554	3,220,000

番号	事業名	事業内容	事業 始期	事業 終期	主な実施状況	効果検証	総事業費	交付金充当額
12	公共的空間安全・安心確保事業	小学校給食配膳時に給食当番が密になることや児童が食缶に触れる回数を軽減させるため、台車等を整備し衛生的な給食の配膳作業を行うもの。	R3.9	R4.3	児童用運搬台者購入費（29台）：2,423,300円 児童用配膳台購入費（53台）：4,522,100円 配膳棚撤去費（桜原小学校・井野小学校）：742,500円	給食配膳時の環境を整えることで、児童生徒の感染防止に配慮した給食配膳を行うことができた。	7,687,900	7,687,000
13	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	小中学校の特別支援教室に大型液晶テレビを設置し、校内デジタル放送に対応することで児童生徒が密集する機会の回避を図るとともに、情報機器端末等と連動させ、画像や映像を映し出すことで、切れ目ない学習環境の整備を行った。	R3.9	R4.3	テレビ等設置工事費（8台）：2,602,000円	校内デジタル放送に対応した大型液晶テレビを整備することで、児童生徒が密集する機会を回避することができた。	2,602,600	2,602,000
14	宇美町事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛により、大きな影響を受け売上の減少が生じている町内事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金、福岡県中小企業者等月次支援金又は福岡県感染拡大防止協力金の給付を受けた者に対し、宇美町事業継続支援給付金を給付を行った。	R3.10	R4.3	事業継続支援金：100,000円×265件＝26,500,000円 （法人80件、個人185件）	売上の減少が生じている町内事業者に給付金を給付することで、町内事業者の事業継続を支援することができた。	26,547,718	26,547,000
15	宇美町交通事業者事業継続 応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等に伴う不要不急の外出・移動の自粛により、大きな影響を受けている町内交通事業者の事業継続を支援するため、応援金を給付を行った。 ※バス1台あたり 50,000円（1事業者上限100万円） タクシー1台あたり 20,000円（1事業者上限50万円）	R3.10	R4.3	交通事業者事業応援給付金：4,630,000円 （法人：バス事業者3件、タクシー事業者2件、個人：39件）	不要不急の外出自粛の大きな影響を受けている町内交通事業者へ応援金を給付することで、事業継続を支援することができた。	4,639,952	4,635,000
16	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症拡大防止として、消毒液等の消耗品を整備を行った。	R3.4	R4.3	消耗品費（消毒液等）：633,789円	小学校における消毒液等を整備することで、感染拡大防止を図ることができた。	633,789	200,000
17	疾病予防対策事業費等補助金	予防接種法に基づく定期接種に係るマイナンバー情報連携体制整備を行った。	R3.5	R3.6	システム改修費：158,000円	標準様式に対応できるようシステム整備を行うことができた。	158,000	53,000
18	疾病予防対策事業費等補助金	感染症対策として接触機会減少のためのデジタル化を促進するため、健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行った。	R4.1	R4.3	健康管理システム改修業務：1,980,000円	国が定める標準様式に対応できるよう健（検）診結果等の情報について、システム整備を行うことができた。	1,980,000	541,000
19	疾病予防対策事業費等補助金	感染症対策として接触機会減少のためのデジタル化を促進するため、健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行った。	R4.1	R4.3	健診情報連携システム整備業務：1,980,000円	国が定める標準様式に対応できるよう健（検）診結果等の情報について、システム整備を行うことができた。	1,980,000	361,000
20	介護保険事業費補助金	介護報酬改定等に伴うデータ標準レイアウト改版対応に伴い、必要なシステム改修を行った。	R3.4	R3.9	システム改修費：53,000円	標準様式に対応できるようシステム整備を行うことができた。	150,000	50,000
21	子育て世帯への臨時特別給付事業 （上乗せ分）	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、0歳から高校3年生まで子どもたちを養育する子育て世帯で所得制限により支給対象外となっている世帯に対して臨時特別給付金の給付を行った。	R4.1	R4.3	臨時特別給付金額：100,000円×178人＝17,800,000円	子育て世帯は所得の多少に関わらずコロナ禍により生活に影響を受けており、国制度の支給対象外となった子育て世帯に対し給付金を給付することで子育て世帯の生活を支援することができた。	17,841,363	17,841,000
22	町内医療機関等の新型コロナウイルス感染症検査キット確保事業	エッセンシャルワーカーを対象に早期の検査を実施することで、町民への医療提供体制を維持するとともに、社会機能を維持するために、町内医療機関等に抗原検査キットの配布を行った。	R4.2	R4.3	抗原検査キット購入費：3,300円×500個＝1,650,000円	エッセンシャルワーカーを対象とした抗原検査の配布を行い、町内における医療提供体制を維持することができた。	1,650,000	1,650,000
23	宇美町長及び宇美町議会議員一般選挙における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	オミクロン株感染の急拡大を受け、期日前投票所が密となることを回避するため、通常使用している期日前投票所よりも広い会場とすることに伴い、会場の変更を周知広報するためのチラシ配布業務を委託するほか、期日前投票所周辺の安全を確保するため、交通誘導業務を委託を行った。 また、選挙事務に従事する職員が感染した場合においても、選挙の執行を継続するため、選挙事務の一部を行った。	R4.2	R4.2	チラシ配布業務委託：314,499円 交通誘導警備業務委託料：598,345円 選挙事務従事委託料：816,590円	例年使用しているよりも広い会場で期日前投票所を運営し、期日前投票所の密を避けるとともに、選挙事務の一部を委託し、感染リスクの軽減を図ることにより、感染対策を行いながら、選挙の執行を行うことができた。	1,729,434	1,729,000
合計額							256,522,633	234,858,000